研究成果展開事業　大学発新産業創出プログラム
大学・エコシステム推進型
拠点都市環境整備型

完了報告書

「東北地域大学発ベンチャー共創プラットフォーム」

2022年5月31日

【総括責任者】
所属：　東北大学
役職：　理事（産学連携担当）／
　　産学連携機構長
氏名：　植田　拓郎

【プログラム代表者】
所属：　東北大学
役職：　副学長
氏名：　長坂　徹也

プラットフォーム名	東北地域大学発ベンチャー共創プラットフォーム
総括責任者 （所属・役職・氏名）	東北大学　理事（産学連携担当）/産学連携機構長　植田　拓郎
プログラム代表者 （所属・役職・氏名）	東北大学　副学長　長坂　徹也
共同機関責任者 （所属・役職・氏名）	弘前大学　理事（研究担当）/研究・イノベーション推進機構長　若林　孝一 岩手大学　理事（研究・産学連携・地域創生担当）・副学長　水野　雅裕 秋田大学　理事（研究・地方創生・広報担当）・副学長　倉林　徹 山形大学　副学長・理事　飯塚　博 福島大学　理事・副学長　二見　亮弘 新潟大学　理事（財務・社会連携担当）・副学長/地域創生推進機構長 川端　和重 長岡技術科学大学　理事・副学長　梅田　実 宮城大学　理事長兼学長　川上　伸昭
プログラム共同代表者 （所属・役職・氏名）	弘前大学　研究・イノベーション推進機構　イノベーション推進部門長 中井　雄治 岩手大学　研究支援・産学連携センター　副センター長・教授　今井　潤 秋田大学　産学連携推進機構　准教授・総括 URA　伊藤　慎一 山形大学　国際事業化研究センター　有機材料システム事業創出センター センター長　小野寺　忠司 福島大学　地域創造支援センター　副センター長・教授　大越　正弘 新潟大学　地域創生推進機構ビジネスプロデュース室 ビジネスプロデューサー/准教授　高島　徹 長岡技術科学大学　学長特別補佐（産学地域連携担当）　山口　隆司 宮城大学　理事兼副学長/事業構想学群　教授　風見　正三
活動実施期間	2021年4月1日～2022年3月31日

Ⅰ．活動目的

本プラットフォームは、「わきたつ東北戦略会議」で提唱された「東北大学のシームレスなベンチャー支援の経験を共有する」というコンセプトのもと、東北・新潟の各大学を中心に外部協力機関と連携しながら、起業活動支援や指導・支援人材の育成等を実施することにより、大学発スタートアップ創出を加速し、東北のスタートアップ・エコシステム形成を強力に推進することを目的とする。ひいては、東北のスタートアップ・エコシステム拠点都市「仙台」が掲げる、「課題先進地東北から大学の研究成果・技術シーズを活用し国内外の課題解決に資するスタートアップの創出を加速し、仙台・東北から世界を変えるスタートアップが生まれ、世界中からソーシャルイノベーターが集う都市へ」という目標に対して貢献していく。

Ⅱ．活動の概要

下記4項目について東北大学のシームレスなベンチャー支援の経験を東北地域の大学で共有・発展させる。

① 起業活動支援プログラムの運営
大学の研究者・学生を対象に研究成果の事業性検証のためのGAPファンド支援プログラム「みちのくGAPファンド」を運営

② 起業家育成プログラムを運営する指導・支援人材の育成等
アントレプレナー教育で培ったノウハウと国際連携ネットワークの双方をフル活用し、世界に伍する指導者・支援人材を育成

③ 起業環境の整備
「東北大学試作コーディネートオフィス（TPCO）」を設置し、スタートアップ支援エコシステムを構築

④ プラットフォーム内外のエコシステムの形成
拠点都市コンソーシアムへの参画により、東北スタートアップ・エコシステム内での産学官金連携を強化

Ⅲ. 活動内容と成果

1.スタートアップ・エコシステム拠点都市として目指すビジョンに対する貢献

(1)拠点都市コンソーシアム2号会員への参画、およびプラットフォーム推進会議の発足

本プラットフォームの共同機関である8大学(弘前大学、岩手大学、秋田大学、山形大学、福島大学、新潟大学、長岡技術科学大学、宮城大学)は、東北大学が既に参画する仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会に2号会員として新たに加入。さらに本コンソーシアムに紐づく、アカデミア主導のプラットフォーム推進会議が発足したことにより、アカデミアから産学官金連携を推進するための下地が出来上がった。また、拠点都市・仙台を軸としながら、東北広域を対象とする取り組みを展開していくにあたり、今般、東北・新潟の大学群が一挙に参画したことで、エコシステム内の裾野拡大に貢献する結果となり、同コンソーシアムの会員数が12から45まで増加した。

(2)東北大学独自のシームレスなベンチャー支援システムの広域展開

これまで官民イノベーションプログラムや次世代アントレプレナー育成プログラム(EDGE-NEXT)により構築された、東北大学独自のベンチャー支援システムについて、大規模なギャップファンド運営やアントレプレナー育成支援、参画大学向けビジネスコンテストの開催など、オンラインツールを活用しながら広域に展開。各大学においては主に産学連携・知財担当者が中心となり、全体プログラムおよび自大学案件のフォローを行い、大学発スタートアップ創出のための支援人材の育成、およびGAPファンドをはじめとして起業を見据えた学内シーズの発掘が加速した。一方、各大学において大学発スタートアップ創出業務にかかる専任者がいないケースが多く、他業務との兼ね合いの中で提供し得る最大限のリソースを活用せざるを得ない点については課題であることから、今後は、事務局の運営を担う東北ナレッジキャスト(株)との分担・ノウハウ蓄積や、東北大学ベンチャーパートナーズ(株)や東北テクノアーチ(株)などの協力機関との連携強化により、プラットフォームを運営していきたい。

なお、採択条件に付された北海道大学を主幹機関とするプラットフォームとの連携については、複数回ミーティングを開くとともに、本学のGAPファンド運営ノウハウについて北海道大学に提供した。また、相互にプラットフォーム推進会議やDemoDayに招待するなど連携を強化した。

2.起業活動支援プログラムの運営

2－1. 構築した枠組みの成果

・支援開始時点に設定した終了時枠組み(全体像)については概ね達成

本公募プログラムを通じて東北のスタートアップ・エコシステムとしてGAPファンドをはじめとした起業支援プログラム等の実施体制を整備し、本プログラムの支援終了後は東北大学ベンチャーパートナーズ(株)等から資金的な支援を得ながら大学発ベンチャー創出支援のための広域的なGAPファンドが継続的に実施できるような運営体制を構築。留意事項(採択条件)の運営に当たっては、北海道大学のプラットフォームと連携し、特にGAP ファンド運営について本学の運営経験や知見を展開した。

2－2. 研究開発課題の実績

・応募課題数、採択課題数

単位:件

応募数	一次審査通過数	二次審査通過数	採択数
38	27	24	24

採択24件中、起業は現在3件(うち2件はJSTに報告済)、さらに数件の起業が予定されている。

・知的財産権(出願数、登録数)

出願件数 : 国内3件、 海外0件 、登録件数 : 国内0件、 海外0件

・採択した研究開発課題の今後の事業開発の展開

単位:件

A. STARTプロジェクト推進型2022年度起業実証支援に応募済み、もしくは2023年度以降起業実証支援に応募予定	11
B-1. 自力で起業した、もしくは起業の目途が立っている	1
B-2. 自力で起業に向けた活動を行っている、もしくは今後行う予定	6
C. 起業実証支援以外の他の事業化支援のプログラムへの応募済み、もしくは応募予定	2
D. 企業等への技術移転や共同研究に向けた活動を行っている、もしくは今後行う予定	2

3.起業家育成プログラムを運営する指導・支援人材の育成等

3－1. 構築した枠組みの成果

主幹機関・共同機関（大学）は、EDGE-NEXTプログラムによる取り組みを除き、これまで各大学が独自の起業家育成プログラムを実施しており、大学間で起業家育成プログラムの質・量に濃淡があることから、これを解消することが求められてきた。また、本事業の採択時には、審査員より「EDGE-NEXTで培ったアントレプレナー人材育成ノウハウを東北全体へ広げていく構想は評価できます。但し、実践的な育成については、外部の専門人材を活用するなどして、育成計画の高度化を図って欲しい。」との意見が挙げられ、本事業推進に係る課題として設定した。
そして大学発ベンチャー企業の創出やアントレプレナーシップを有する人材輩出の為に、運営する指導・支援人材の育成等が実施を図る上で、例えばEDGE-NEXTプログラムの実施機関（東北大学、山形大学及び宮城大学）はその実践を通じて蓄積した教育＆育成ノウハウ等の強みがある。その上で、本事業においては、東北大学が海外連携する世界トップ校との国際連携ネットワークをフル活用して、世界に伍する指導者・支援人材の育成を推進した。

３－２. 指導・支援人材の育成人数計画と実績

計画：１５　人、　　実績：２９人

4.起業環境の整備における構築した枠組みの成果

「ものづくり、起業、試作のアイデアの拾い上げと、具体化に向けた次のステップへのプランニング」を行うステアリングオフィス、東北コンソーシアム試作コーディネートオフィス（Tohoku Consortium Prototype Coordination Office：TPCO）を運用し、東北大学工学研究科内に開設した。TPCOの狙いは、本公募プログラムに参加する全大学が利用可能な施設であり、起業を希望する学生や研究者のアイデアを具体化（試作を含む）するための机上検討と実際の試作の場へのコーディネートを行う場を提供することである。また、試作を支援する民間企業（菊池製作所・福島県飯館村や南相馬市に拠点）との連携等にトライアルし、研究シーズ発の試作品・プロトタイプ製作の実施や、その製作の過程等を学ぶビデオ教材やパンフレットを作成するなど、ものづくりのインフラ基盤とネットワークを構築した。

5.プラットフォーム内外のエコシステムの形成における構築した枠組み（全体像）、連携等の仕組み

スタートアップ・エコシステム拠点都市である仙台市を主軸に、東北全体における地域課題を解決し、地域経済の活性化を実現すべく、仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会に紐づくアカデミア主導のプラットフォーム推進会議が発足した。アカデミアを中心に産官金の協力機関と連携をとりながら、地域内外からヒト・モノ・カネ・情報が集積する自律型エコシステムの形成を目指している。一例をあげると以下の取組みを行った。
①プラットフォーム推進会議および分科会
本プラットフォームに参画する主幹・共同機関、外部協力機関による推進会議を2か月毎に開催し、各活動の企画立案や進捗報告、情報共有の場として活用した。さらに一部の参加者による分科会も実施した。
②みちのくBRAVE
東北地域大学発ベンチャー共創プラットフォーム参画大学より参加を募り、研究開発型ベンチャー設立を目指す起業家・研究者向けに研究開発型ベンチャー創業のノウハウセミナーを開催した。
③みちのくイノベーションキャンプ2021
起業・創業を目指す学生や研究者を対象とした、キャンプ式のビジネスプランコンテストを開催した。
④仙台市と連携して、NUS(シンガポール国立大学)発ディープテックスタートアップ創出・育成の取り組み、NUS GRIP発のディープテックスタートアップの事例紹介(防災テック、バイオメディカル、バイオマテリアル、健康・医療・脱炭素など)等のネットワーク構築のための会議を3月24日に開催した。
⑤仙台市と連携して、右の潜在的起業家層の発掘活動を実施した。（1）潜在的起業人材向け啓発イベント、（2）「Startup Weekend」と起業体験イベント、（3）事業アイデアを有する起業準備期の研究者を対象に、企業、地域住民や行政関係者による試作開発品の実証及び改善に向けた支援イベント。
⑥産総研（東北センター）と連携して東北地域ベンチャー起業マーケティング活動支援を実施した。
⑦プラットフォーム実態調査
本事業において追加予算を有効活用して、「プラットフォーム内外のエコシステムの形成」に関する項目について調査した。調査結果は本プラットフォームの共同機関にも共有を図り、取り組みや連携を発展させていく。